

戸田工業株式会社

環境ビジョン

経営者コミットメント

世界では、地球温暖化による異常気象・環境汚染・資源枯渇・国際紛争・格差拡大・差別など深刻な問題が発生しています。これら問題解決のため、CSR・CSV・SDGs・ESG投資などの取組みが行われ、持続可能な社会の実現に向け歩み始めています。

過去より、戸田工業グループは化学メーカーの責務として環境負荷低減に取り組んできました。例えば、環境負荷の大きい乾式合成法から環境負荷の小さい湿式合成法への転換、鋼板メーカーの酸洗廃液の再資源化などです。

今後、より一層の環境負荷低減、化学物質の安全管理を推進するため、「サステナビリティの考え方」に基づいて『環境ビジョン』を改定しました。この『環境ビジョン』の活動を通して、ステークホルダーの皆様とともに持続可能な社会の実現に向けて活動してまいります。



代表取締役社長執行役員 久保恒晃

環境方針

戸田工業グループは、全グループをあげて環境保全活動に取り組めます。役員と従業員は、環境保全と事業活動を一体としてとらえ、ISO14000シリーズによる責任ある環境管理を推進します。

環境行動規範

1. 高い環境保全目標の設定

役員および従業員は、社会の期待を先取りした高い目標を設定し、持続可能な社会の実現に貢献する。

2. 積極的学習と環境影響の把握

役員および従業員は、一人ひとりが広く社会に目を向けて積極的に学習を行い、サプライチェーンにおける環境影響の把握に努める。

3. 環境貢献技術の開発と製品の環境負荷低減

役員および従業員は、環境課題の解決につながる技術開発および製品の環境負荷低減に努める。

4. 全員参加での継続的改善

役員および従業員は、資源の有効活用および環境事故防止について、全員参加で継続的改善を行う。

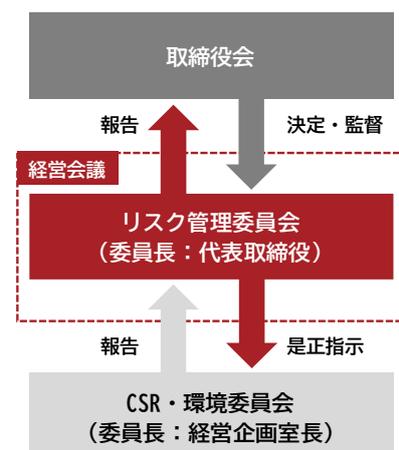
5. ステークホルダーとの連携とコミュニケーション

役員および従業員は、ステークホルダーと連携した環境保全活動およびステークホルダーの期待に応えるコミュニケーションを行う。

管理体制

環境ビジョンの全社的な推進・管理に向けて、リスク管理委員会(委員長:代表取締役)の直下に、CSR・環境委員会を設置し、国内グループの環境に関する統括管理を実施しています。

取締役会は、リスク管理委員会からの報告を通じて環境ビジョンの進捗状況を確認し、必要な体制・制度の構築について決定・監督を行っています。CSR・環境委員会は、委員長を経営企画室長が担当し、全社横断的な各事業所の責任者および担当で構成しています。



環境経営 5 本柱

持続可能性 4 原則の視点から、活動の中心となる「環境経営 5 本柱」を特定しました。

- 生物多様性への取組み
- 温室効果ガスの削減
- 水資源の保全
- 環境調和型商品・技術の提供
- 循環型社会形成への取組み

生物多様性への取組み

2022 年の COP15 において、愛知目標の後継となる「昆明モントリオール生物多様性枠組」が採択されました。企業においては、サプライチェーンやポートフォリオに係る生物多様性へのリスク・影響を評価すること、自然資本を守り、活かすことが求められています。当社グループは、事業活動・社会生活を通して生物多様性の保全を目的とした活動を推進します。

主な取組み

1. 従業員への教育を通じ、生物多様性の保全に対する理解を深める。
2. 開発プロセスにおいて、生物多様性への影響を評価する。
3. 調達プロセスにおいて、供給者に生物多様性の保全を要請する。
4. 生産プロセスにおいて、周辺地域への環境負荷低減に努める。
5. 各事業所において、地域の清掃・緑化・動植物保護活動を行う。

温室効果ガスの削減

気候変動問題は年を追うごとに顕在化し、世界中の環境に深刻な影響を与えるようになりました。気候変動に関する政府間パネル 第 6 次評価報告書(IPCC AR6)は、温暖化を 1.5°C に抑えるために「2030 年までに GHG 排出量を 43%削減(2019 年対比)する必要がある」と報告しています。当社グループは、気候変動をマテリアリティと定め、温暖化を 1.5°C に抑える世界を目指します。

目標(2013 年対比 2030 年・日本国内)

Scope1+2 の GHG 排出量	75%削減(総排出量 22,000t-CO ₂)
売上高基準の GHG 排出量	70%削減
再生可能エネルギーの利用	17%以上

水資源の保全

当社グループは、製品の製造過程において、多くの水資源を使用しています(湿式合成の溶媒、製品の冷却・洗浄など)。使用した水は、排水処理工程を経て無害化し、全量を河川・海に排水しています。高純度・高機能な製品を提供するためには、適切な品質かつ十分な量の水資源を確保することが必要です。また、事業継続のためには厳格な基準に基づいた排水品質の管理が必要となります。当社グループは、水資源の適切な利用のために以下の項目に取り組みます。

主な取組み

- 水使用量の削減(生産状況に応じた取水調整・カスケード利用の促進)
- 確実な排水管理(排水基準の厳守・排水処理施設の設備保全の徹底)

目標

- | | |
|------------|-------|
| 生産量基準の水使用量 | 前年度以下 |
| 生産量基準の排水量 | 前年度以下 |

環境調和型商品・技術の提供

人間社会と地球環境が抱える課題は、より複雑でより広範囲に変化しています。そして企業は、それらの課題に対する姿勢と課題解決のための実行力が問われています。当社グループは、パーパス『微粒子の可能性を、世界の可能性に変えていく。』を実現するべく、磨き続けてきた微粒子合成技術でイノベーションの創出を支援します。

目標(2030年)

- 環境調和型・環境配慮型[※]の開発比率 70%以上

※ 研究開発テーマの環境貢献効果を3段階で評価(環境調和型/環境配慮型/標準型)

循環型社会形成への取組み

当社グループは、3Rの取組みを総合的に推進します。調達・開発・製造・輸送・販売・リサイクル・廃棄など、あらゆる段階の環境貢献・環境負荷低減に取り組みます。循環型社会形成推進基本法、資源有効利用促進法における事業者の義務として、原材料・製品について必要な措置を講じます。自ら循環型社会形成に努め、国または地方公共団体が実施する施策に協力します。

目標(2030年)

- | | |
|-----------------|---------------------|
| 産業廃棄物 | 25%削減(2013年対比・日本国内) |
| 粗原料・副生成物の原料への転用 | 3件以上 |
| 電池材料リサイクルの事業化 | |